

ブータンの情報化にかかわる諸様相

— そのダイナミズムと構造的特性 —

藤原 整*

はじめに

情報化社会論は、近年、最先端の情報通信技術（ICT）主導による未来社会から、社会環境と情報とのインタラクションの中から形成される社会へと、その学問的視座が遷移しつつあり、新しいパラダイムが訪れようとしている。本論の対象地域となるブータンは、工業化を経ておらず、かつ、極めて特異な自然環境を保持しており、それ故に、特異な情報化過程を歩んできた。これは、ポスト工業化社会ではない情報化社会の一つの表象である。本論では、グローバル社会の中でブータンの情報化は、今後どのような意味を持ち得るのか、実態調査を通して検証・考察する。具体的には、情報化にかかわる諸様相として、「政策・法律」、「通信・メディア」、「市場・インフラ」、「文化・社会」という四つの分野について概説していく。本論の狙いは、ブータンの情報化にかかわる諸様相について、そのダイナミズムと構造的特性を明らかにすることであり、ひいては、特異な社会環境下における新しい情報化社会論を確立していくことである。

1. 新しい情報化社会論のパラダイム

1-1. 情報化社会論の系譜

情報化社会論の系譜を辿っていくと、その源流の一つは、1963年に梅棹忠夫が発表した「情報産業論」に行き当たる。以来半世紀、情報化社会論は、ほぼ一貫して、工業化を経た後に訪れる社会として、情報化社会を扱ってきた。

梅棹同様、増田 [1985]、ベル [1975]、トフラー [1982] ら、未来学に端を発する初期情報化社会論の主流派は、社会進化論的、技術決定論的な内容であった。つまり、先の産業革命に匹敵する大変革として情報革命を位置付け、その社会的影響を予察する、という類のものが趨勢を占めていた。1990年代に入ると、佐藤 [1996] らが、未来学としての情報化社会論批判を展開する一方、公文 [1994]、カステル [1999] らは、それぞれの立場から、情報化社会を独自に捉え直す試みを行った。

1-2. 新しい情報化社会論

21世紀に入り、日本では、「情報社会学」と「社会情報学」という相似関係にある2つの情報化社会論の分派が生まれた。両者の差異を一

*早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程1年（指導教員 土方正夫）

言で説明するならば、前者は、「情報」をキーとする「社会学」であり、後者は「社会」をキーとする「情報学」という出自の違いとすることが出来る。「情報社会学」の問題意識の端緒は、「情報化」は果たして「近代化」の内にあるものか、それとも、後から現れるものか、というものであった [公文 2011: 3]。一方の「社会情報学」は、『情報経済学』『情報法学』『情報社会学』等々を包括した学際研究であると同時に、「既存の学問分野に準拠した情報研究の総体としてではなく、既存の分野から区別された『固有科学』として成立」しなければならないもの、と定義された [伊藤 et, al. 2003: 31-33]。

そこからさらに派生して、奥野 [2009] は「情報人類学」を提唱し、「社会学的方法ではなく、文化人類学的視点と方法でアプローチ」を試みている。近年のメディアの個人化に伴い、家庭（「第一の社会」）でも、会社（「第二の社会」）でもない場所で、「同じ関心や興味を持つ人々が、業種や地域や年代を超えて集まり、その場で新たな人間関係をもちはじめている」ことに着目し、そのような社会を「第三の社会」と総称した。原田 [2009a: 154] は、ある一つの情報社会へ収斂されるのではなく、その国に適合した技術合理性や歴史的社会的環境、国際環境からの影響を受けて「多様な情報社会」へ行き着く、と指摘した。その上で、情報化の多様性を生んだ要因の一つとして、それぞれの社会が持つ多様な「壁」の存在を挙げ、ハードな壁としては、政治的な要素である「国民国家の壁」と技術的な要素である「情報セキュリティ」の壁を、ソフトな壁としては、文化的な要素である「言語の壁」と「宗教の壁」を、それぞれ例示した [原田 2009b: 18-29]。西垣 [2010] は、

「ファストIT」と「スローIT」という言葉を用いて、これまでの情報化社会とこれからの情報化社会を区別しようと試みた。近代化の文脈においては、時空間を圧縮し、速度を向上させることこそが「進歩」であり、そのような「ファストIT」を用いて、「物理的な位置によらず瞬時に情報交換できる」ようになったことで、「地域に根ざしたこれまでのリアルな都市がいわば崩壊」した。そうした「地域の多様な人間の営みと文化の厚み」が消えてしまったこれまでの情報化社会の時空間のなかに無数の隙間や余裕をつくりあげることこそが「スローIT」の大切な機能であると述べている。

奥野、原田、西垣らに共通しているのは、情報化社会という概念を、もはや未来社会としてではなく、いま目の前にある社会として捉えている点であり、また、その社会とは、決して技術決定論的なものではなく、人間関係、環境、地域によって変容し得る社会である。この視点は、開発論において、テクノロジー主導による高度成長社会から、自然環境と調和した持続可能社会を目指す動きと、近似する発想によるものと捉えることが出来る。

2. ブータンの情報化が示す特異性

2-1. 独自の開発理念と地政学的背景

ブータン王国は、ヒマラヤ山脈の南麓に位置し、急峻な山々に囲まれた小国である。国内の標高差は最大7,000mに達し、主たる都市は、およそ標高2,000~3,000mの間に立地している。また、そうした地理的環境もさることながら、北は中国、南はインド、という世界の二大大国に挟まれ、政治的・経済的にも極めて難しい立場に置かれている。

近代以前（1907年世襲制王朝成立以前）、18世紀末から19世紀にかけてのブータンは、その「地理的条件」および「当時の主要貿易交通経路から外れていた」ために、「世界の他の地域で起こっていた変革から遊離し影響を免れ」、鎖国に近い状態に置かれていた〔ブータン王国教育相教育部 2008: 206〕。

インドとの関係は、19世紀半ば頃、イギリス領インドとの間で勃発したドゥアール戦争まで遡る。ブータンはこの戦争に敗北し、不平等条約（シンチュラ条約）の締結を強いられた。1910年、同条約に代わる、プナカ条約が締結され、両国の関係は大幅に改善されたが、「対外交関係の面ではブータン政府はイギリス政府の干渉を認める」との文言が入っており、ブータンの外交上の主権は制限されたままであった〔ブータン王国教育相教育部 2008: 254〕。1948年、イギリスから独立を果たしたインドとの間に締結した、インド・ブータン条約は、プナカ条約を引き継ぐ形であったために、外交上の主権の制限についても継続となり、以後、インドの助言を受けることが求められることとなった。

北のチベットとの関係は古く、また、多くのブータン国民はチベット仏教を信奉しており、文化的に強い繋がりを有していた。第2代国王の治世（在位1926年～1952年）の間には、チベットとの文化交流が活性化され、仏教学、あるいは、ヒマラヤ医学を学ぶために、多くの学者がチベットへ赴いた。しかしながら、1959年の中国侵攻により、チベットがその主権を失うと、ブータンは、北の国境を封鎖し、その影響を最小限に留めようとした。

第4代国王ジグミ・センゲ・ワンチュック

（在位1972年～2006年）は、近代ブータンの父と呼ぶにふさわしい数々の業績を残したが、その最たるものが、“GNH”という概念の提唱と実践であろう⁽¹⁾。1970年代に入り、先進諸国が急速な都市化による公害の発生や精神疾患の急増等の問題に苦しむ中、いち早く、経済成長だけでは真の幸福に到達できない、という疑問符を投げかけたことは特筆すべきである。一方で、“GNH”は、ブータンが経済的な発展を目指さない、ということの意味しているわけではない。必要十分な社会経済発展が果たされなければ、国家の安全や国民の自由を保障することができない、という考えに立ち、ブータンはまず、その最低レベルの生活を手に入れるために、インドによる支援・指導の下、1961年以来、五カ年計画に沿って開発を進めていった。しかし、1975年、隣国のシッキム王国がインドに併合されるという事件が起こり、ブータンは徐々にインドへの警戒感を強めていく。五カ年計画はインドからの支援無しには成り立たない国家開発事業であったものの、経済的にも早くインドから独立すべき、という気運が高まってきた。第5次五カ年計画において、インドの電力供給をまかなう目的で実施された水力発電所の建設プロジェクトは、結果的にはブータンに電力輸出による外貨をもたらし、経済的自立へ向けた第一歩を踏み出すことを後押しした。

両国の政治的な関係が変化したのは、21世紀に入ってからである。インドとの国境付近に潜伏していた反インド勢力の掃討をブータン政府が実行したことによって、インドとの友好関係が強化され、ついに、2007年、インド・ブータン友好条約が締結された。これにより、100年以上の長きに渡ってブータンの外交上の主権

を脅かしてきた文言が削除され、名実ともに、ブータンはインドと並ぶ主権国家としての地位を確立した。

ここまで見てきた通り、ブータンは、北に中国、南にインドという、二大国の間で、政治的・経済的軋轢に苦しみながら、しかし、したたかに両者の緩衝地帯としての役割を果たしてきた。こうした地政学的な背景が、他に類を見ない、“GNH”という独自の開発理念を育んだ土壌となっていることは、想像に難くない。

2-2. 情報化への転換

前節のような背景から、ブータンは近代化、特に先進諸国のテクノロジーを導入することに対して、極めて慎重であった。先端技術の導入によって経済的なメリットを得られたとしても、自然環境への負荷、伝統文化への浸食を最小限に抑えることが出来なければ、結局は国民の幸福には繋がらない、と考えたからである。かつて第4代国王は、「欲望は人間が受け取る情報量と比例して増大する」と語り、情報化による影響力、例えば、欲望を刺激され、過度の消費主義に走ってしまうことなどに、強い警戒感を抱いていたことが伺える〔平山 2005: 53〕。しかし、ブータンが国際社会の中で存在感を増すにつれて、国家間の情報格差を埋める努力が求められるようになり、また、国民の「知る権利」をこれ以上抑制しておくことは難しくなってきた。さらに、ブータンが民主主義国家へと歩みを進める中で、国民が自らの良識に基づいた正しい判断を下すことが必要条件となり、情報化を進め、あまねく知識を得ることが出来るよう配慮する必要に迫られた。

1990年代までのブータンのメディアは、新

聞、ラジオを中心とし、そこに口コミを加えた、マスに満たない伝播型の構造を長らく保持してきた。この「メディア勃興期」においては、新聞 (Kuensel)、ラジオ (Bhutan Broadcasting Service: BBS) は、いずれも国営であり、政府による公益情報の公開の域を出なかった。1992年、第4代国王の勅令により、Kuensel、BBSは、ともに民営化されたが、その後も、この2社には、政府による補助金が投下されており、公営企業としての趣が残っている。ブータンにおける近代的な情報通信網整備は、1989年に国際電気通信連合 (ITU) が提示したマスタープランをベースに、日本政府の無償資金協力により実施された。主要都市を網羅する全国統一デジタル通信網の完成により、固定電話の普及が急速に広まった。

1999年、テレビとインターネットが一般に解禁されるに至り、ブータンは「情報化解禁期」へと突入した。第4代国王は、在位25年記念式典の演説の中で、「テレビとインターネットという新しい情報の道具を活用し、そのマイナス面に流されることのない、国民の知恵と良識を信じている」と述べ、その解禁を宣言した〔平山 2005: 75〕。テレビの解禁後は、それまでラジオ放送を手がけてきたBBSによる地上波放送が、毎日1時間行われ、順調に視聴者の数を増やしていった。また、地上波放送を受信できない地域では、早い段階からケーブルテレビの普及が進んだ。このケーブルテレビを通じて、主にインド等の外国放送を視聴できるようになり、世界中のコンテンツが一気にブータンに流入するようになった。また、テレビと同時に解禁されたインターネットについては、当初は割高な利用料金も影響して民間への普及はほとん

ど進まず、主に官公庁での利用に留まった。

2003年、携帯電話のサービスが始まると、その後、爆発的に普及が進み、重要なコミュニケーションツールとして定着した。これ以降の時期を、「ICT普及期」と呼称する。急速な普及を後押ししたのは、主にブータンの地理的な条件にある。固定電話のサービスは一定数普及したものの、2004年時点の人口普及率5.9%で頭打ちとなり、以後減少に転じている。これは、国土の大半が山岳地帯のブータンにおいて、固定電話を設置、維持するためのコストが大きいいため、より安価で設置でき、利用者負担も少ない携帯電話に取って代わられたことに起因する。携帯電話の普及率は、2004年時点で3.7%であったものが、2011年には68.4%まで達している。インターネットは、携帯電話によるアクセスが可能になった2010年ごろから、民間への普及が進み、2011年時点で19.8%である。その他、テレビの放送時間拡大、Kuenselの日刊化など、国内メディアは着実に成長を遂げている。また、この時期は、主要な情報通信関連事業の民営化が推進され、多くの民間企業が参入を果たしている。2011年時点で、携帯電話事業2社、インターネットサービスプロバイダ(ISP)事業4社、新聞12社、ラジオ局7社が、それぞれサービスを提供している [Ministry of Information and Communication 2012]。

2-3. 現代ブータンの社会構造

ブータン社会は、近年、“GNH”によるコントロールの下で、近代化を進めている。特に優先的に取り組んできた課題は、医療と教育分野である。2012年時点で、ブータンの人口は720,679人であり、2030年までに886,523人まで

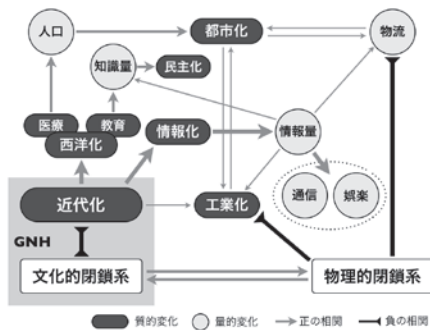
増加すると見込まれている [National Statistics Bureau 2012: 3]。これは、医療の進歩による乳児死亡率低下、平均寿命の引き上げの影響が大きい。一方で、70万人余りという人口規模は、日本では、岡山市や東京都大田区と同規模であり、市場としてのポテンシャルは低いと言わざるを得ない。ブータンの国内総生産に占める産業構成比率は、農林牧畜業16%、エネルギー産業14%、建設業16%などとなっており、突出した産業は存在しておらず、特に、製造業はほとんど育っていない [National Statistics Bureau 2012: 197]。

ここで、ブータンの社会構造の基底を成すものとして、「文化的閉鎖系」と「物理的閉鎖系」という2つの概念を導入したい。なお、「閉鎖系」とは、元来、「物理学で、外界とエネルギーや物質のやりとりのない系⁽²⁾」という意味を持つ言葉であるが、ここでは、質的、あるいは、量的な変化に対して負の相関を与える系、として定義することとする。「文化的閉鎖系」とは、伝統文化を保護し、自然環境を保全しようとする、ブータン政府の政策的な営みを指している。ブータン独自の開発理念である“GNH”は、「文化的閉鎖系」を維持しつつ、近代化を推進する、という、難しい舵取りを迫られており、社会経済的メリットと文化的デメリットとの間に生じる相克をいかに解消するか、が最大の焦点となっている。一方、「物理的閉鎖系」とは、ブータンの地理的特徴を示すものである。ブータンの国土は、北はヒマラヤ山脈の尾根から、南は亜熱帯雨林に至る山系に沿って位置しており、非常に急峻な地形を成している。1961年の五カ年計画スタート当初から、交通インフラの開発を進めてきたものの、現在に至っ

でもなお、東西貫通道路を車で横断するために2泊3日を要するなど、ほぼ同じ距離を新幹線に乗ってわずか1時間半で行き来できる日本の環境とは、根本的に時間感覚の概念が異なる。また、いまだ多くの村が自動車では辿り着けない山奥にある。

これらを踏まえて、ブータンの社会構造をモデル化すると、下図のように表すことが出来る。

図1：ブータン社会構造図



「文化的閉鎖系」を維持しつつ、「GNH」に基づいた近代化を目指す、という文脈の中で、西洋的な医療や教育といった、社会福祉分野の充実が優先され、一方で、「物理的閉鎖系」が働くことによって工業化の推進が阻害された。人口の増大によって、都市部への流入が起きたものの、産業が十分に発達していないために、彼らを吸収する受け皿が無い、という事態も生じている。また、「物理的閉鎖系」は、主に周辺国からの物流にも負の相関を与え、都市に物流拠点を作られる流れを抑制する働きも担った。情報化の導入によって、流通する情報の量は大きく増加したものの、物質的な流通量を増やす効果は小さく、通信と物流のアンバランスを生じさせている。ブータンでは、十分な産業

が育っていないため、情報が効率化や競争力強化のために活用出来る場面が限りなく少ない。それに対して、「消費材」としての情報、例えば携帯電話を通じたコミュニケーションは、ブータン人の口コミを好む気質と非常に馴染みやすく、また、テレビを通じて入ってくる諸外国の娯楽コンテンツは、ブータン人の家庭における余暇時間の過ごし方を一変させた。

2-4. ブータンの情報化社会像

従前、ポスト工業化社会論として情報化社会論を語る際には、既に自然は克服・征服されたものとして、議論の外に置かれてしまっていた。しかしながら、工業化を経ておらず、かつ、「文化的閉鎖系」と「物理的閉鎖系」に支配された極めて特異な社会構造を持つブータンという国家においては、情報化社会の一つの表象として、コミュニケーションと娯楽コンテンツを絶え間無く消費していく「情報消費社会」、これまでの情報化社会論では考慮され得なかった社会像が現れていることが示された。

一方で、工業化が果たされた国においても、いま、本当に自然は征服出来たのか、という問いが大きな議論を呼んでいる。特に日本においては、2011年3月11日の東日本大震災を契機に、現代社会の自然観そのものを見直そうという動きが広がっている。原子力発電から風力・太陽光といった自然エネルギーへのシフトが叫ばれる等、自然のもたらす恵みを循環的・持続的に活用することで、私たちの社会もまた、循環性・持続性を取り戻すことが出来る、というのがその大きな論旨である。

各々の空間が持つ固有性、言い換えれば「環境の唯一性」が、これからの情報化社会を考え

る上では、大きなキーワードであることは、奥野、原田、西垣らの指摘とも共通する。ブータンのような、極めて特異な自然環境は勿論のこと、世界中のあらゆる国々が、それぞれ固有の環境の上に成立しており、それを無視して情報化社会を語ることは、重要な前提条件を見過ごしてしまっていることになる。

3. 情報化にかかわる諸様相

3-1. 諸様相の分類

本章では、ブータンの情報化社会像をより深く考察するために、情報化にかかわる諸様相について概観していく。その元データとなるものは、「ブータン政府、および、各国際機関が公開している政策・統計資料」、「ブータン国内、および、国外メディアによる報道資料」、そして、「2010年8月、2011年3月、8月の三度に渡ってブータンを訪れ、現地でフィールドワークを行った際に収集した一次資料」である。

まず、ブータンの情報化にかかわる諸様相を、そのアクターごとに、次の4つに分類する。第一に、政府が主要なアクターとなる「政策・法律」分野、第二に、通信事業者・放送局・出版社・新聞社・コンテンツ配信者といった情報通信産業に直接関わる事業者を中心とした「通信・メディア」分野、第三に、製造業者・流通業者・小売業者・コンテンツ制作者といった、情報通信をとりまく産業に関わる間接的アクターを取り扱う「市場・インフラ」分野、第四に、それらのサービス提供を受ける市民にスポットを当てた「文化・社会」分野である。

3-2. 政策・法律

まず、情報化政策の経緯を概説する。

1996年、ブータン政府は、初めての包括的な情報化計画である、「情報化マスタープラン (Computerization Master Plan 1997-2000)」を発表した。その主たる目的は、政府機関の情報化であり、特に重要視されたのは、今後の情報化を見据えた人材育成であった。

1999年に発表された「ブータンIT戦略 (Bhutan Information Technology Strategy: BITS)」は、インターネットの普及や利用も視野に入れ、セクター別の現状と課題、政策提言を提示したものとなっている。先の「情報化マスタープラン」との大きな違いは、主に民間部門でのICTの活用、特に、国民が直接的に情報化のメリットを享受することが出来るように、という方向性が示されたことである。なお、この提言に基づいて、2000年、電気通信局が公社化され、現在のBhutan Telecom Ltd. (BTL) が誕生した⁽³⁾。

2001年に策定された、「ICTマスタープラン (Information and Communication Technology Master Plan for Bhutan)」の目的としては、「山岳地のため困難となっているコミュニケーション問題の克服」、「政府の意思決定改善とスピード・アップ」、「国民への国内外の最新情報提供」、「民間部門に収益性があり環境への負荷が少ないビジネスチャンスを創出」、「ITビジネスシフトによる大規模資源開発の回避」の5つが定められた。

2003年に発表された、「情報社会の展望 (Vision for Information Society)」の中では、情報社会を、IT、メディア、そして文化までを包含する広義の社会と捉え、それらに通貫する政策および計画を立案することを目的としている。メディア戦略としては、インフラ、教育、コンテンツの

3方面からアプローチしており、「税金面での優遇および助成金の配分を実施」、「基本的な学校教育、民間機関による訓練、奨学金による幅広い支援」、「無益な資金注入や聴衆のミスリードの回避」を掲げている。また、同じく2003年には、情報通信省（Ministry of Information and Communication: MoIC）が設立され、情報通信関連企業の管理・監督を担うこととなった。

2004年に発表された、「BIPS (Bhutan Information & Communications Technology Policy and Strategies)」は、「ICTを良き統治に活用すること」、「ブータン独自の情報文化を創造すること」および「高度技術圏を形成すること」を主たる目的とした戦略を制定し、ICTにより、地理的な障壁を克服すると同時に、国際競争力の底上げと文化遺産保全を促進し、知識ベースの社会形成を目指していくことが謳われた。現状の課題認識を行い、より具体的なブータンの情報化の未来に向けた重要な提言が行われた点で、「BIPS」は意義深い内容であったと言える。2009年には、「BIPS」を踏襲した、「BIPS update」が発表された。

このように、ブータンの情報化は、極めて政策的に遂行された、政府主導の情報化であったことが伺える。また、ブータン政府は、情報化と同時期に、民主化についても大きな一歩を踏み出している。第4代国王は、1998年に勅令を発し、新しい政治形態を提示し、国王不信任案を提出する権限を国会に与えた〔平山 2005: 183〕。2000年代に入ると、憲法制定と国民投票による議会制民主主義導入の準備が進められ、2008年に初めての総選挙が実施された。

世界を見渡してみると、情報化政策において政治的な色合いが濃いのは、スウェーデン・エストニアといった北欧諸国である。スウェーデ

ンでは、1994年にIT委員会が設立され、IT政策の立案がスタートした。当初から、特に公共部門におけるITの拡充、国民への情報提供に力を注いでおり、それによって民主主義の強化をもたらすことが狙いとして明記されている。エストニアは、1991年の独立当初から、ITに特化した国家開発を推進してきた。2005年に地方選挙で、2007年には総選挙においてインターネット投票を実施する等、世界にさきがけて、情報化を活用した民主化の試みを行っている。

一方、中東・北アフリカ諸国では、全く逆の意味で、政治的な情報化政策が取られてきた。それは、検閲や言論統制を含む、独裁体制の維持のための情報化抑制政策であった。「アラブの春」と呼ばれた、2011年初頭から連鎖的に発生した中東・北アフリカ諸国の政変は、チュニジアの「ジャスミン革命」に端を発する。かの国の若者達は、Facebook等の情報プラットフォームを駆使して結集し、遂には独裁政権を打倒するに至った。国境なき記者団（Reporters Without Borders）の2010年の調査によれば、「世界報道自由度ランキング（World Press Freedom Index）」におけるチュニジアのランクは、178カ国中、164位。名指しで「インターネットの敵⁴⁾」と評されたこともあり、世界的にも言論の自由が最も制限されていた国の一つであった。山本〔2004〕によれば、チュニジアと同様に、シリアでは、2000年までインターネットと携帯電話の利用は政治的に禁じられていたし、エジプトでも、情報通信のコントロールと収益源の維持という観点から、国営企業であるTelecom Egypt (TE)の民営化、自由化の可能性は限りなく薄いと考えられてきた。

このように、世界的には情報通信のオープン

化を民主国家としての必要条件とみなす潮流があり、ブータンの情報化政策は、この流れに沿った動きであったと解釈することが出来る。

3-3. 通信・メディア

2011年現在、ブータンで携帯電話サービスを提供しているのは、公社であるBTL傘下のB-Mobile、及び、2006年から新規参入した、民間のTashi-InfoComm Ltd. (TICL) 傘下のTashi-Cellの2社である。携帯電話利用者の大半は、プリペイド方式で利用料金を支払っており、それぞれの契約者数は、B-Mobile 383,089人、Tashi-Cell 101,100人である [Ministry of Information and Communication 2012: 12]。

インターネット回線を提供しているISPは、BTL傘下のDrukNetに加えて、民間では、TICL、Samden Tech、Druk Comの3社が参入している。DrukNetが最もサービスの種類が充実しており、専用回線・ダイヤルアップ回線・ブロードバンド回線・モバイルブロードバンド回線を提供し、人口カバー率も最も高い。TICLは、専用回線・モバイルブロードバンド回線を提供しており、全20県のうち14県をカバーしている。Samden Tech、Druk Comの2社は、首都ティンブー市内に限り、企業向けの専用回線サービスを提供している。

テレビ放送は、2012年現在、BBS 1局のみであるが、2012年1月に2チャンネル化した。従前のチャンネルは、ニュース報道がその主要コンテンツであったのに対し、新しいチャンネルは、子供向けの教育番組や文化に関する番組が中心である。テレビ放送への民間参入が無いのは、放送権の問題以上に、産業としての収益性の低さに原因があると考えられ

る。BBSの2011年の損益計算書によると、収入274百万ニュルタム⁽⁵⁾のうち、広告収入が20百万ニュルタムに対し、補助金として、ブータン政府から159百万ニュルタム、インド政府から32百万ニュルタム、日本の国際協力機構(JICA)から44百万ニュルタムが、それぞれ投入されている。一方で、支出額は260百万ニュルタムとなっており、補助金を受けなければ全く経営が成り立たないことがわかる。[Bhutan Broadcasting Service 2012: 19-23]。テレビの一般家庭への普及台数は、2003年の35,000台から、2008年には47,125台とおよそ30%増、そのうちケーブルテレビの加入件数は、2003年の15,000件から、2008年は30,000件と倍増した [Ministry of Information and Communication 2008]。ケーブルテレビのオペレーターは、首都ティンブーでサービスを提供するNorling Cable TV、Etho Metho Cable Serviceの2社を筆頭に、2011年現在、60社近くが参入している。ケーブルテレビのチャンネル数は、常時およそ50チャンネルを配信しており、その配給元は、大きく分けて、インド系、アメリカ系、その他に分類される。インド系は、その下にさらに、Star TV India系列とZee Television系列とに分かれ、両系列でインドのバラエティ番組や映画・スポーツといった娯楽コンテンツを主に放送している。アメリカ系、その他は、グローバルに放送されているチャンネルが用意されており、Animal Planet、Discovery、National Geographicといったドキュメンタリーチャンネルが人気である。

新聞、ラジオといった旧来のメディアは、民間企業にとっては、比較的新規参入が容易な業態であり、2004年以降、2012年6月までに、ラジオ放送局6社、新聞社11社が新規にサービス

を開始した。ただし、その経営は容易ではなく、前述のうち、ラジオ1社、新聞5社が休眠状態である(2012年12月時点)。なお、日本のように、新聞各紙と放送局とが系列関係にあるということはない。ラジオの普及台数は、1997年時点で37,000台だったものが、2008年は88,000台と、テレビの解禁後も急激に数を伸ばしていることがわかる。これは、携帯電話でラジオを受信する機能を持ったものが登場したことも影響している。新聞については、2008年の調査によれば、回答者のうち、基幹紙であるKuenselを購読している人の割合が34.6%、Bhutan Timesが21.7%、Bhutan Observerが20.9%となっている。その他の新聞各紙は調査時に未発行であった[Ministry of Information and Communication 2008]。

3-4. 市場・インフラ

先にも述べた通り、ブータンの市場規模は小さく、また、国内流通網が慢性的に十分ではないため、情報と物質のアンバランスな状態が生じている。こうした、未成熟な市場の問題が噴出したのが、2012年4月のインドルピー危機であった。

新聞報道によると、食料品や自動車のインドからの輸入が急増したため、インドルピーの外貨準備高が不足し、国家財政危機を招いた。また、外国人労働者への依存も深刻で、51,616人もの出稼ぎ労働者がブータン国内で働いている。ジグミ・ティンレイ首相は、「我々の支出は、政府の収入が追いつくことができないほど急激に増加している」と述べ、ブータン国民が経済的自立を達成するために、その経済的慣習や消費行動を変える必要がある、と強く要請し

た⁽⁶⁾。

ブータンの諸外国、特にインドへのヒト・モノ・カネの依存は根深い問題である。ヒトについては、上述の外国人労働者数に対して、国内労働者は323,700人と、約1/6を外国人が占めている。その一方で、ブータン人の若者の失業率が上昇しており、雇用のミスマッチが起きている。ブータンの貿易収支は、輸出30,160百万ニュルタムに対し、輸入53,705百万ニュルタムとなっており、23,545百万ニュルタムの赤字である。なお、輸入額のうち、対インドが35,191百万ニュルタムと、約7割を占める。さらに、ブータン政府の国家歳入が、17,459百万ニュルタムであるのに対し、諸外国からの政府開発援助は、10,498百万ニュルタム、うちインドが7,883百万ニュルタムと、やはり7割強である[National Statistics Bureau 2012]。

こうした市場の歪みは、交通インフラ面でも問題を引き起こしている。その一つが、自動車の急増による、渋滞・環境問題である。その対策として、ブータン政府は、2012年6月から、毎週火曜日を「歩行者の日」とし、首都ティンブー市街への車の乗り入れを禁止した。内閣府のプレスリリースによれば、「火曜日は、ブータン国民が、私たちの貴重なヒマラヤの生態系の脆弱性を熟考する機会となるだろう」と述べられている。しかし、こうした小手先の対策は抜本的な解決には結びつかないため、引き続き、問題解決のための手法を模索していく必要がある⁽⁷⁾。

さらに、2011年12月に就航した国内線航空についても、大きな問題が起きている。まず、民間航空会社のブータン航空は、インドルピー問題、および、国内線サービスの赤字により、銀

行からの借入れが凍結されたために、資金繰りが悪化し、サービス開始からわずか半年余りで、2013年10月まで運航を停止することを発表した⁽⁸⁾。国営航空会社であるDruk Airもまた、空港の滑走路の状態悪化を理由に、国内線の運航を中止した。滑走路の整備については、2011年12月の国内線就航に合わせて実施されたが、資金不足により、十分な舗装工事がなされなかった、という指摘もある⁽⁹⁾。

ブータンの産業開発は遅々として進んでいないのが現状だが、その牽引役として有望視されているのが、IT産業である。ただし、現時点ではブータン人IT専門家の能力が不足しており、簡単なデバッグ作業ですら外国人専門家に頼っている。また、ほとんどの民間IT企業が、小売サービス業に留まっている⁽¹⁰⁾。

また、IT産業開発の礎となるべく、建設されたThimphu Tech Park⁽¹¹⁾は、建設途中から受難の連続であった。当初、2011年9月を予定していた竣工は、資金面、および、労働環境の問題により、大幅に遅れ、2012年5月ようやくオープンにこぎつけた。この施設は、新規事業創出、共同開発支援、および、データセンター業務を目的としており、その建設理念は崇高なものであることは疑う余地が無いが、現実問題として、十分に活用され、国の基幹産業育成に寄与することが出来るかは未知数である。

3-5. 文化・社会

1999年にテレビとインターネットが解禁されてから10年余り。その間、ブータン社会は大きく変貌を遂げた。

まず、情報通信機器の保有、という点では、一家に1台、テレビが置かれるようになり、携

帯電話は、多くの家庭で、一人1台持つのが当たり前になってきた。この2つは、ブータンにおける生活必需品となりつつある。日本においては、かつて、「三種の神器⁽¹²⁾」、あるいは、「新・三種の神器⁽¹³⁾」ともてはやされ、後に必需品となった生活家電群が存在した。近年では、薄型液晶テレビ・デジタルカメラ・DVDレコーダーが、同様に「デジタル三種の神器」と呼ばれ、加速度的に普及が進んでいる。ブータンでは、液晶テレビ、自動車、パソコン、スマートフォンといった商品の人気が高まってきている。

BBSのゼネラルマネージャー、タシ・ドルジ氏は、「この10年の変化は非常に激しい」と前置きをした上で、「伝統的には、食卓を囲んで老人の話を聞くような団らんがあったが、現在では、テレビの前に座ってチャンネルの奪い合いをしている」と、家族関係の変化を指摘した。また、「生活習慣病には、テレビの影響もある。外に出て遊ばなくなったために、太る子供が増えている。暴力事件やアルコール依存症、薬物依存なども問題になっている」と、その間接的な影響を認めた⁽¹⁴⁾。

「テレビを見ることは、集中力を高めること、社会的スキルを身につけること、創造的な遊びを生み出すこと、そのいずれにも寄与しない。同様に、ゲームをプレイすることもまた、健康、及び、社会的・知的・情緒的発育を妨げる」。「暴力的なテレビを観ること、ゲームをプレイすることで、子供達が、暴力によって問題を解決することをよしとする誤った思考に陥ってしまう可能性もある」。これらはいずれも、ブータンの学生向け雑誌“Student's Digest”に掲載された、若者達への警告である [Sonam 2011]。

海外の番組に触れるようになったことで、目に見えるところでは、まずファッションが変化してきた。普段、会社や学校へ通う際には、民族衣装の着用が義務づけられているが、帰宅後や休日には、洋装で街に出歩く人の姿を多く見かける。ただし、「下着が見えたり、胸を強調したりするファッションはみっともない」という声も聞かれるように、伝統を重んじる人々との間に溝が生まれつつある [Ministry of Information and Communication 2008]。

一方、近年、インターネットを介したソーシャルネットワークサービス (SNS) が、ブータンにおいても、コミュニケーションツールとして流行、あるいは、定着しつつある。2012年12月現在、80,220人のユーザーがFacebookを利用しており、これは国内インターネットユーザーのおよそ8割に相当する。Facebookを利用しているのは、主に18歳から34歳までの若年層であり、全体の75%を占めている⁽¹⁵⁾。

「若者にとって、新しい人に出会うことができ、新たな友人をつくることのできるSNSは、魔法の国のように映っているのかもしれない」と言われているように、特に外界に触れることが少ないブータンの若者達にとって、海外に住む人と手軽にコミュニケーションが取れる手軽な手段であることが人気の源にもなっている。しかし、「若者は適切にSNSを利用しているのか、SNS上でのエチケットを心得ているか、あるいは、SNSの長所と短所を知っているか、といった疑問がつきまとっている」といった懸念もある。Facebookで初めてインターネットに触れるという若者もいる。「インターネットの危険性に気付いておらず、失敗を犯す可能性が高い。素朴な人であれば、ネット上での犯罪やいじめ

の被害に遭う可能性もある」と指摘されているように、まるで素手で大海に漕ぎ出してしまったような、大きなリスクを孕んでいる [Sonam 2011]。

また、そうしたリスクの問題だけではなく、利用者のモラルの問題も指摘されはじめている。KuenselのITマネージャーであるウゲン・ワンディ氏は、「Facebookへのアクセスが多く、朝晩は通信が混雑する。業務効率が下がるので、業務中はアクセスを遮断している。始業前1時間、昼休み、終業後1時間だけアクセスできる」との措置が取られていることを明らかにした。一方で、社員からは、「自由の侵害だ」という苦情も出ていると言ひ、既存の価値観、新しい社会常識、そして、個人のコミュニケーション嗜好性等が入り乱れて、労使の主張は平行線を辿っている⁽¹⁶⁾。

こうした動きに対して、政府は規制を強化する方向へと舵を切った。公務員の勤務時間中のFacebookを含むSNSの利用が、著しく勤務効率を落としており、重要な情報通信機器の不正利用に相当するとの理由から、それらへのアクセスを制限する旨が、2011年4月1日付けで、内閣府より全省庁に通達された。これまで、情報化を推進し続けてきたブータン政府が、それを抑制する動きを見せはじめたことは、ブータンの情報化が新たな局面を迎えつつあることを示している。

さらに、ブータンにおいても、いわゆる「デジタルネイティブ」と呼ばれる世代が登場しつつあることが話題に上りはじめた。先進諸国と比べて、ブータンで問題がより一層深刻なのは、親世代の教育水準が高くないことである。学校へ通うことが出来なかった親達は、子供が

一日何時間テレビやインターネットを利用するのが適切なのか、皆目見当がつかない。一部の親達は、自らSNSに参加して、子供達がどのようなことを考えているのか理解しようとさえしているという⁽¹⁷⁾。

ブータンでは、この十余年で急速に情報化が進んだために、「デジタルネイティブ」世代との価値観の違いが浮き彫りになってきている。1960年代以降、教育の近代化によって、徐々に英語教育に移行していったため、地域差や個人差はあるが、概ね、60代以上は近代教育を受けていない層、40代以下は英語教育を受けている層、40～60歳はその中間層、と大別することができる。習得した言語の差異は、そのまま接することの出来るコンテンツに差異に繋がっている。また、ブータンにおける情報リテラシー教育は、たしかに盛んになってきているが、先進諸国で指摘されていることの焼き直しでしかなく、ブータン独自の価値観や、年齢構成、近代教育の実情を織り込んだ対策というものはなされていない。

4. 結論と今後の展望

4-1. 諸様相間のダイナミズム

ここまで見てきた通り、ブータンにおける情報化の諸様相は、日本をはじめとする先進国におけるそれとは、大きく異なる部分が散見される。また、先進国の制度や仕組みを踏襲しようとするあまり、歪みが生じてしまっている点もある。そうした諸課題を抽出し、その相関図を描き出すことで、諸様相間のダイナミズムを明らかにし、それを以て本論文の結論とする。

まず、「政策・法律」分野は、ブータンの情報化にとって核となる要素である。情報通信業

者へ積極的な資本投下、および、民営化を推進し、政策的な情報化を図ることで、知識ベースの社会を実現しようとしている。また、情報化政策による内政面における民主化促進、外交面における安全保障への貢献が期待されている。一方で、監督官庁として、情報通信を規制する機能については、現時点では大きな障害は起きていないものの、今後、さまざまな問題が噴出して来るであろう、萌芽が随所に見られる。

続いて、「通信・メディア」分野、特にメディアについては、その役割が、これまでメディア研究の中で位置付けられてきたそれとは著しく異なっている。一般に、マスメディアは、報道・教育・娯楽の提供といった基本的要件の他に、自由市場のメカニズムの中で、広告・宣伝の発信源として大いに活用されるのが常である。しかし、ブータンにおいては、その市場規模の小ささ故に、広告モデルのメディアは産業として成り立たない。むしろ、新しい産業としてIT産業を位置づけ、市場そのものを形成・拡大していくことが求められているが、現時点では、その産業としての成長も非常に緩やかなものである。

「市場・インフラ」分野についても、先進国との違いが顕著に現れている。ブータンは、未工業化社会であり、さらに、その厳しい自然環境ゆえに、市場や交通インフラの基盤が極端に弱い。また、ブータン政府も、持続的開発という理念を提唱し、身の丈に合った発展を模索している。こうした状況下において、経済的自立を果たすための最低限の国内産業開発は必須であり、慢性的な流通力不足を補う必要がある。なお、先進国においては、情報化は、市場における技術開発・革新から生まれることが多く、

開発された商品がメディアによって広告・宣伝され、市民がそれを消費する、そして、その支払われた対価を活用して新たな技術開発を行う、といった循環構造が確立している。

最後に、「文化・社会」分野については、市民レベルでの情報接触性向に、その違いが如実に現れている。先進国における市民とは、消費者とほぼ同義であるのに対し、ブータン市民は、政府から民主化のための情報を与えられ、通信・メディアからは、消費情報としての娯楽コンテンツやコミュニケーションをあてがわれる。また、実消費への結びつきはまだそれほど大きくないが、情報化によって文化が変容していく中で、守るべき伝統文化とはなにか、が改めて問い直されている。また、望ましい異文化受容や情報リテラシー教育の在り方についても、今後、ブータン国内で大いに議論を呼び起こすべきポイントであろう。

ここまで述べてきた諸様相毎の課題を集め、それらのダイナミズムを、先進諸国のそれと、ブータンのそれと、それぞれ図示すると、以下のようなになる。

図2：諸様相間のダイナミズム（先進諸国）

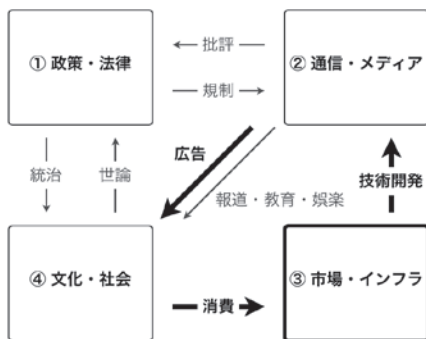
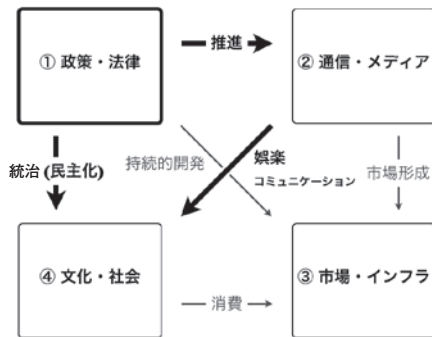


図3：諸様相間のダイナミズム（ブータン）



4-2. 包括的アプローチの実践へ向けて

ブータンのような、途上国の情報化に関する議論は、これまで、開発論の中で、「いかにその国の情報化を進めるか、情報産業を通して経済開発に結びつけるか」という志向性の論調が主流であり、その内実を丹念に調査した事例研究は数少ない。その意味で、ブータンの情報化にかかわる諸様相に対して、包括的アプローチを試みた本論文は、単なる「後発的情報化社会」論ではない、新しい情報化社会論の可能性を展望するものである。

前節のダイナミズム構造図から明らかになったのは、先進諸国における情報化が、それまでの工業化社会において主導的な地位を築いてきた市場をその牽引役として、大きく社会構造を変えることなく、バランスを取りながら進んできたこと、そして、対するブータンの情報化が、政府による積極推進を受け、ややアンバランスな構造的な歪みを内包していること、である。今後の課題としては、こうしたダイナミズムを念頭に置きながら、包括的な議論から、より諸様相の細部に踏み込んだ各論を展開していく必要がある。

また、よりグローバルな視点から、ブータ

ンの情報化を理解することも新たな課題である。例えば、国連が定めた、内陸開発途上国 (Landlocked Developing Countries: LLDCs)、後発開発途上国 (Least Developed Countries: LDCs) の両方に名を連ねる国は、ブータンを含めて16カ国ある⁽¹⁸⁾。これらの国々では、情報化に際して、ブータン同様、内陸国という社会環境ゆえの何らかの影響が表れているものと推察される。また、山岳地域における情報化のみならず、島嶼地域や砂漠地域における情報化についても、その特殊な自然環境に由来する特殊性が発現することは想像に難くない。こうした国々との比較研究を行い、その共通点・相違点を探り出すことで、より汎用性の高い情報化社会論へと昇華させていくことが肝要である。

ブータンは、持続的な開発・発展を国是としてきた国である。また、「閉鎖系」の影響が色濃く反映されている社会でもある。そのような社会環境の中で、情報化が、大きな社会変革をもたらすものではなく、持続的に、文化や生活レベルを維持・強化していく役割を担っていくためには、どのようなバランスの取り方が考え得るか、今後、フィールド調査を通してその実態を捉えていきたい。

[投稿受理日2012.12.22 / 掲載決定日2013.1.24]

注

- (1) “Gross National Happiness”の略。国民総幸福度(量)、あるいは、国民総福祉とも訳される。ブータン王国第4代国王が提唱した、伝統文化保護及び自然環境保全を礎とした国家開発概念。経済発展のみを目指す指標としての“GNP (Gross National Product: 国民総生産)”に対する対立概念としてしばしば用いられる。
- (2) 出典: 「デジタル大辞泉」『kotobank』, < <http://kotobank.jp/dictionary/daijisen/> > [2011年12月20日閲覧]
- (3) BTLは、2007年11月以降、Ministry of Financeが保有するDruk Holding Investments (DHI) の100%子会社となっている。
- (4) 国境なき記者団が毎年発表する、厳しいネット検閲等を行う国家リスト。チュニジアは、2010年度まで毎年のようにリスト入りしていたが、2011年1月の革命を受けて、2011年度リスト(2011年3月発表)からは除外された。
- (5) ブータンの通貨単位。1ニュルタム (Nu.) は、日本円で約1.5円(2012年12月現在)。
- (6) 出典: “PM calls for change in the way people spend”, Kuensel, 13 Apr 2012.
- (7) 出典: “Tuesday – Time to reduce your carbon footprint”, Kuensel, 1 Jun 2012.
- (8) 出典: “Bhutan Airlines allowed to clip domestic wings”, Kuensel, 2 Jun 2012.
- (9) 出典: “No more Drukair flights to Yonphula ... for now”, Kuensel, 24 Jun 2012.
- (10) 出典: “Private IT firm still weak: MoWHS Minister”, Bhutan Observer, 26 Oct 2012.
- (11) Thimphu Tech Parkの母体は、DHI、および、Assetz (インド・シンガポール資本の投資会社) が、74:26で出資したジョイントベンチャー。
- (12) 皇室に伝わる三種の神器になぞらえて、生活必需品とされた電化製品群(白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫)を指す言葉。1950年代後半から普及が加速した。
- (13) 1964年、東京オリンピックの前後に、新しい生活必需品として注目を集めた電化製品群(カラーテレビ、車、クーラー)を指す言葉。それぞれの頭文字から、「3C」と呼ばれることもある。
- (14) 2011年3月1日にティンブー市内のBBSオフィスにてインタビューを実施。
- (15) 出典: “Facebook Statistics by country”, Socialbakers, < <http://www.socialbakers.com/facebook-statistics/> > [accessed on 1 Dec 2012]
- (16) 2011年3月2日にティンブー市内のKuenselオフィスにてインタビューを実施。
- (17) 出典: “How do you raise children in a digital age?”, Kuensel, 25 Aug 2011.
- (18) アフガニスタン、ウガンダ、エチオピア、ザンビア、チャド、中央アフリカ、ニジェール、ネパール、ブータン、ブルキナファソ、ブルンジ、マラウイ、マリ、ラオス、ルワンダ、レソトの16カ国

(五十音順)。出典：“List of Landlocked Developing Countries”, UN-OHRLLS, <<http://www.un.org/special-rep/ohrls/lldc/list.htm>> [accessed on 28 Jan 2012]

3rd Edition-June 2012” (Royal Government of Bhutan)
National Statistics Bureau (2012), “Statistical Yearbook of Bhutan 2011” (Royal Government of Bhutan)
Sonam Dema (2011), “Student’s Digest” (Students Plus Bhutan)

参考文献

- アルビン・トフラー (Toffler, Alvin) (1982) 『第三の波』 徳岡孝夫監訳, (中央公論社)
- 伊藤守, 正村俊之, 西垣通 (2003) 『パラダイムとしての社会情報学』 (早稲田大学出版)
- 梅棹忠夫 ([1988] 1999) 『[文庫新装版] 情報の文明学』 (中央公論新社)
- 奥野卓司 (2009) 『情報人類学の射程：フィールドから情報社会を読み解く』 (岩波書店)
- 公文俊平 (1994) 『情報文明論』 (NTT出版)
- 公文俊平編 (2011) 『情報社会学概論』 (NTT出版)
- 佐藤俊樹 ([1996] 2010) 『[新世紀版] 社会は情報化の夢を見る：ノイマンの夢・近代の欲望』 (河出書房)
- ダニエル・ベル (Bell, Daniel) (1975) 『脱工業社会の到来 上下：社会予測の一つの試み』 内田忠夫訳, (ダイヤモンド社)
- 西垣通 (2010) 『スローネット』 (春秋社)
- 原田泉 (2009a) 『『多様な情報社会』 論序説』 『情報社会学会誌』 3.2, pp. 149-156.
- 原田泉 他 (2009b) 『ネットの高い壁：新たな国境紛争と文化衝突』 (NTT出版)
- 平山修一 (2005) 『現代ブータンを知るための60章』 (明石書店)
- ブータン王国教育省教育部編 (2008) 『ブータンの歴史：ブータン小・中学校歴史教科書』 平山修一監訳, 大久保ひとみ訳, (明石書店)
- 増田米二 (1985) 『原典 情報社会：機会開発者の時代へ』 (TBSブリタニカ)
- 山本達也 (2004) 『開発途上国における情報化の進展とICT支援政策：中東アラブ諸国の事例を中心に』 (国際協力機構)
- Bhutan Broadcasting Service (2012), “Annual Report 2011” (Bhutan Broadcasting Service Corporation)
- Ministry of Information and Communications (2008), “Media Impact Study 2008” (Royal Government of Bhutan)
- Ministry of Information and Communications (2012), “Annual InfoComm and Transport Statistical Bulletin: